



花菖蒲

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

6月

(水無月) JUNE

日	・	13	27
月	・	14	28
火	1	15	29
水	2	16	30
木	3	17	・
金	4	18	・
土	5	19	・
日	6	20	・
月	7	21	・
火	8	22	・
水	9	23	・
木	10	24	・
金	11	25	・
土	12	26	・

6月の税務と労務

- | | |
|---|---|
| 国 税 ／5月分源泉所得税の納付
6月10日 | 地方税 ／個人の道府県民税及び市町
村民税の納付(第1期分)
市町村の条例で定める日 |
| 国 税 ／所得税の予定納税額の通知
6月15日 | 労 務 ／健康保険・厚生年金保険被
保険者賞与支払届
支払後5日以内 |
| 国 税 ／4月決算法人の確定申告(法
人税・消費税等) 6月30日 | 労 務 ／児童手当現況届(市町村役
場に提出) 6月30日 |
| 国 税 ／10月決算法人の中間申告
6月30日 | |
| 国 税 ／7月、10月、1月決算法人の消
費税等の中間申告(年3回の
場合) 6月30日 | |

ワンポイント 法人設立ワンストップサービス

法人設立時に必要な「法人設立届出書」、「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」の提出など、複数の行政機関への各種手続をマイナポータルでのオンラインサービスで一度に行えるシステム。2月からは設立登記などにも対応し、全ての手続きに拡大されています。

スーパーコンピュータ富岳

富岳の開発

2012年9月にスーパーコンピュータ「京」の計算資源の共用が開始され、数多くの研究者や企業が利用してきましたが、2019年8月16日に終了しました。「富岳」は「京」の後継機として、2014年から理化学研究所と富士通が開発を進めてきました。そして2021年3月に共用が開始されました。

富岳は、サイバー空間でモデリングした仮想社会で、実社会が抱える課題の解決策のシミュレーションを繰り返す「実社会への実装」を検証する役割を担っています。取り組むべき課題については文部科学省における委員会で検討され、健康長寿の実現や防災・環境問題、エネルギー問題など5分野9つの重点課題に決定されています。

富岳という名前は富士山の異名であり、富士山のような性能の高さと富士山の裾野のようなユーザーの拡がりを意味しています。

富岳の特徴

富岳の特徴としては、消費電力性能や計算能力、ユーザーの便利・使い勝手の良さなどについて、世界最高水準を備えていることが挙げられます。計算速度は1秒間に44京2,010兆回に達します。これは富岳が2

～3台あれば日本全体のスマホやサーバの年間出荷分と同等のITをカバーできる程度の速さです。また、専用プログラムを組まなくても一般的な汎用ソフトが動くことや、CPUが世界中のスマホやゲーム機に搭載されているものと同じ仕様のものが採用されていることが、使い勝手の良さにつながっています。

普通のソフトが動かない特殊な高性能マシンを開発しても社会のインフラとしては機能しない、そんな開発者たちの思いが「普通で高性能」という特長をもった富岳の開発を成功させたようです。

富岳の可能性

富岳は、スマートシティや防災、ヘルスケアなどの分野で能力を発揮することが期待されています。

例えばスマートシティの分野では、自動車搭載センサー情報、天気・交通の情報などのビッグデータを解析し、仮想空間都市で交通シミュレーションを行うことで、渋滞や危険を避けた最適な移動ルートの有効性を検証することや、渋滞解消をしつつ輸送効率を上げて災害にも強い都市の設計が可能になります。

防災の分野では、人工衛星や各地のセンサーなどから送られてくる情報や災害

シミュレーションで得たデータを解析することで、竜巻や豪雨、地震による津波などを予測することができます。そして、避難が困難な道路の特定や避難者ごとに最適な避難指示を策定したり、避難所へ救援物資を最適に配送したりといったことも期待できます。

これらのことが実現できれば、災害による被害の最小化や早期復興が実現できるでしょう。

ヘルスケアの分野では、遺伝子やCT画像などの医療情報のビッグデータの解析やシミュレーションをすることで、自動健康診断や予防情報を提供し、健康寿命の延伸に貢献でき、医療費や介護費などの低減や人手不足の解消を目指しています。

富岳の評価

これまで富岳は、さまざまな賞を受賞しています。

2019年11月には、スーパーコンピュータの消費電力性能を示すランキングであるGreen500 Listで世界1位を獲得しました。2020年6月には、世界一のスパコンと称される「TOP500」や、超大規模グラフの探索能力で計算機を評価する「Graph500」など4つのランキングで世界1位を獲得しました。これは世界で初めての快挙だそうです。

HACCPとは

工場などで生産された食品の安全性を確保するために、従来から最終食品を検査する方法が採られてきました。しかし最近では、原材料や製品などが国際的な規模で流通していることや、環境汚染や微生物による汚染などがあり、従来の方式では食の安全を保つことは難しくなっています。

食品の製造工程において、危害の防止につながる重要な管理点をリアルタイムで監視・記録する「HACCP」という考え方があります。

HACCPは、1960年代に宇宙食の安全性を確保するためにアメリカで開発された食品の衛生管理システムです。

HACCPシステム

従来の管理手法では、最終製品について一定率を抜き取り検査し、検査に不合格が出たときは、一連の製品を破棄する方法でした。

HACCPは、食品の製造をする事業者が、食中毒汚染や異物混入などの危害要因を低減・除去するために、原材料の入荷から製品の出荷までの工程を管理し、製品の安全性を確保するという管理手法です。HACCPによる管理としては、原材料の受入検査やその記録をすること、熱処理についての殺菌温度や時間を連続的に監視することなどがあります。

HACCPは、従来の管理手法に比べてより効果的に

HACCP (ハサップ)

Hazard	危	害
Analysis	分	析
Critical	重	要
Control	管	理
Point	点	



問題のある製品の出荷を未然に防ぐことができるうえ、原因の追究も容易になります。HACCPを導入した施設では、従業員に必要な教育や訓練を受けさせ、定められた手順や方法を遵守することが求められます。

諸外国の流れ

HACCPは、国連食糧農業機関と世界保健機関の合同機関である食品規格委員会（コーデックス）から発表されたもので、国際的に認められた手法です。

各国で採用が推奨されていて、EUでは2004年から一次生産を除くすべての食品の生産・加工・流通事業者がHACCPによる衛生管理が義務付けられました。またアメリカやカナダでは水産食品や食肉を中心とした食品の一部に、HACCPが義務化されています。そして東南アジア諸国などの輸出用食品を製造する施設では、輸出相手国の規制や意向に合わせる形でHACCPシステムを導入するところも増えています。

HACCPの義務化

日本では、今年の6月から原則としてすべての食品等事業者が、HACCPに沿った衛生管理を実施することが義務付けられました。ここでいうすべての食品等事業者とは、食品の製造や加工をする事業者だけではなく、調理や販売などを行う事業者も含まれます。

食品等事業者のうち大規模事業者・と畜場・食鳥処理場については、コーデックスのHACCP7原則に基づき、事業者自ら使用する原材料や製造方法などに応じて計画を作成し管理を行う必要があります。一方、小規模な事業者等については、各業界団体が作成する手引書を参考にして、簡略化されたアプローチによる衛生管理を行わなければなりません。小規模な事業者等とは、菓子や豆腐の製造販売などのように製造・加工した食品の大部分を小売販売する事業者や、飲食店や喫茶店営業のような事業者をいいます。

なお、農業や水産業における食品の採取業は、この制度の対象外です。一方で学校や病院といった営業ではない集団給食施設についても、提供する食数が20食以上の施設については、HACCPに沿った衛生管理を実施しなければなりません。

厚生労働省は、HACCPに沿った衛生管理の制度化についてのサイトを開設し、広く情報提供を行っています。

電子図書館

デジタルデータで作成される電子書籍を、インターネットを經由して検索や閲覧、貸出・返却ができる「電子図書館」が広がりつつあります。昨年10月には全国114の自治体で導入されていたのが、今年3月には155の自治体に増えています。

インターネット環境があれば利用できるのも、利用者にとっては時間や移動距離などを気にせずに利用できるメリットがあります。返却期限が過ぎた電子書籍は自動で返却されるので、図書館にとってはスタッフによる貸出・返却・督促などの業務が不要になります。また、蔵書スペースがいらないことや、利用者による汚破損を心配する必要がないことも、メリットといえるでしょう。

一方で、貸出可能な電子書籍の絶対数が不足していることや購入費用の会計基準を明確化することなどが課題として挙げられ

ます。

国会図書館では、さまざまな電子図書館サービスを行っています。例えばインターネット資料の収集保存事業では、平成14年度より国内で発信されたインターネット情報を対象に、個別に許諾を得て収集や保存、提供を行ってきました。対象は、国や地方公共団体、独立行政法人などが発信する情報で、それぞれの機関ごとに収集頻度が決められています。また、従来から資料の保存と両立を図ることを目的に所蔵資料をマイクロフィルムやマイクロフィッシュでの撮影を行ってきました、それを平成21年度以降からは、デジタル化による媒体変換が進められています。そして、著作権処理が終了したものについては、インターネットで提供することで、利便性の向上を図っています。

令和3年1月現在で、図書や雑誌など275万点の資料がデジタル化され、そのうち55万点の資料がインターネットで公開されています。

ワーカーズコープ

労働者や市民が出資してみんなが経営に参加し、人と地域の役に立つ仕事をつくる組合を、ワーカーズコープといいます。

これまで、介護や子育て支援、街づくりなどの地域の課題に取り組む人たちは、NPO法人などの組織で活動していましたが、認可に時間がかかるなどの問題がありました。そこで昨年12月に、労働者協同組合法が成立しました。この法律では、①組合員が出資をし、②組合員の意見を反映して事業が行われ、③組合員自らが事業に従事する、という3つの原則に基づいて運営される労働者協同組合については、3人以上の発起人がいれば届け出のみで設立することができるようになりました。組合は、営利を目的として事業を行うことや、特定の政党のために利用することはできません。

コロナ禍で企業の廃業や雇用不安が拡がる中、労働者の新しい選択肢として期待されています。

防災士

社会の様々な場で防災力を高める活動をするため、十分な意識と一定の知識や技能を習得したとして、日本防災士機構が認定した人を「防災士」といいます。二〇二一年二月時点で、全国に二〇万人以上の人が登録されています。

防災士には、耐震補強や備蓄などを広めていくことや、地域や職場での防災啓発や訓練を実施することが期待されています。また、災害時には、自分の身を守ったうえで避難誘導や救出救助活動などに当たります。実際に東日本大震災や熊本地震では、防災士のリーダーシップによって住民の命が助かったなどの事例が報告されています。いま、多くの自治体で防災士の養成に取り組んでいます。これは、防災意識の啓発や災害時における防災士の役割が期待されていることの表れでしょう。